参考資料

《参考1》 部会員名簿

《参考2》 委員会設置要綱

参考3 » 令和2年度産業振興計画・総合戦略関連 年間スケジュール

<br/

《参考5》 第3期高知県産業振興 計画 産業成長戦略 (商工業分野)総括シート

令和2年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

(敬称略)

| 分野 | 氏名 | 所属 | 役職 |
|-----|-------|------------------------------------|-----|
| 商工業 | 青木 章泰 | 高知県商工会議所連合会 | 会頭 |
| | 北村 和代 | 高知県商工会議所女性会連合会 | 会長 |
| | 中川 香代 | 国立大学法人高知大学教育研究部 人文社会科学系人文社会科学部門 | 教授 |
| | 中島 和代 | なかじま企画事務所 | 代表者 |
| | 中城 一明 | 一般社団法人高知県情報産業協会 | 会長 |
| | 広末 幸彦 | 高知県商店街振興組合連合会 | 理事長 |
| | 町田 貴 | 高知県中小企業団体中央会 | 会長 |
| | 弥勒 美彦 | 公益社団法人高知県貿易協会 | 会長 |
| | 森澤 正博 | 一般社団法人高知県製紙工業会 | 理事長 |
| | 山崎 道生 | 一般社団法人高知県工業会 | 会長 |
| | 吉村 哲也 | 高知県商工会連合会 | 会長 |

高知県産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 県経済に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らすことのできる高知県づくりを目指して、官民協働で実行する高知県産業振興計画(以下「産業振興計画」という。)の検証等を行い、より効果的かつ実効性あるものとするため、高知県産業振興計画フォローアップ委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

- 第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。
 - (1) 産業振興計画の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
 - (2) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(委員及び組織)

- 第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。
 - (1) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
 - (2) 地方銀行の代表者
 - (3) 有識者
 - (4) 市町村長の代表者
 - (5) その他知事が必要と認める者
- 2 委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
- 3 委員会に委員長1名及び副委員長2名を置き、委員の互選により定める。
- 4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 5 副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代 理する。
- 6 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、 説明その他の協力を求めることができる。

(会議)

- 第4条 委員会の会議(以下「委員会議」という。)は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議については、知事が招集することができる。
- 2 委員会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員会議は公開とする。ただし、委員会において特に必要があると認めるときは、非公開とする ことができる。

4 第3条第1項に定める委員が委員会議を欠席する場合、委員長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議は、第3条第1項に定める委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

(専門部会)

- 第5条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、専門分野の成長戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に次の各号に定める専門部会を設置する。
 - (1) 農業部会
 - (2) 林業部会
 - (3) 水産業部会
 - (4) 商工業部会
 - (5) 観光部会
- 2 各専門部会の部会員は、委員会の委員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。
- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者
- (3) 商工業、観光に関する実務に識見を有する者
- 3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
- 4 専門部会に部会長1名及び副部会長1名を置き、部会員の互選により定める。
- 5 部会長は、会務を総理し、部会を代表する。
- 6 副部会長は、部会長を助け、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 7 専門部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任 される前に招集される専門部会の会議については、知事が招集することができる。
- 8 第2項に定める部会員が専門部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 9 専門部会の事務局は、当該分野を所管する部の主管課に置く。

第6条 削除

(地域アクションプランフォローアップ会議)

- 第7条 産業振興計画の地域アクションプランの実行に関し、必要なフォローアップを行うため、地域アクションプランフォローアップ会議(以下「フォローアップ会議」という。)を設置する。
- 2 フォローアップ会議の名称及びそれぞれの対象地域は、次の表に定めるとおりとする。

| 名称 | 対象地域 | | | | | |
|---------------|------|------|-------|--------|-------|--------|
| 安芸地域アクションプラン | 室戸市 | 安芸市 | 東洋町 | 奈半利町 | 田野町 | 安田町 |
| フォローアップ会議 | 北川村 | 馬路村 | 芸西村 | | | |
| 物部川地域アクションプラン | 南国市 | 香南市 | 香美市 | | | |
| フォローアップ会議 | | | | | | |
| 高知市地域アクションプラン | 高知市 | | | | | |
| フォローアップ会議 | | | | | | |
| 嶺北地域アクションプラン | 本山町 | 大豊町 | 土佐町 | 大川村 | | |
| フォローアップ会議 | | | | | | |
| 仁淀川地域アクションプラン | 土佐市 | いの町 | 仁淀川岬 | 丁 佐川町 | 越知町 | 日高村 |
| フォローアップ会議 | | | | | | |
| 高幡地域アクションプラン | 須崎市 | 中土佐岡 | 丁 檮原町 | 丁 津野町 | 四万十四 | 1 |
| フォローアップ会議 | | | | | | |
| 幡多地域アクションプラン | 宿毛市 | 土佐清ス | k市 四フ | 5十市 大月 | 目町 三原 | 京村 黒潮町 |
| フォローアップ会議 | | | | | | |

- 3 各フォローアップ会議の委員(以下「会議委員」という。)は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。
 - (1) 市町村長
 - (2) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
 - (3) その他知事が必要と認める者
- 4 会議委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の翌年度の3月31日までとする。ただし、会議委員の交代又は増員による場合は、他の会議委員の残任期と同じとする。
- 5 フォローアップ会議に座長を置き、会議委員の互選により定める。
- 6 フォローアップ会議の会合は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。ただし、座長が 選任される前に招集されるフォローアップ会議については、知事が招集することができる。
- 7 第3項に定める会議委員がフォローアップ会議を欠席する場合、座長は当該会議委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議は、第3項に定める会議委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 8 フォローアップ会議の事務局は、対象地域に設置する産業振興推進地域本部に置く。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って 定める。

附則

この要綱は、平成22年5月7日から施行する。

附則

この要綱は、平成24年7月13日から施行する。

附則

この要綱は、平成26年7月18日から施行する。

附則

この要綱は、平成27年7月9日から施行する。

附則

この要綱は、平成28年7月26日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附則

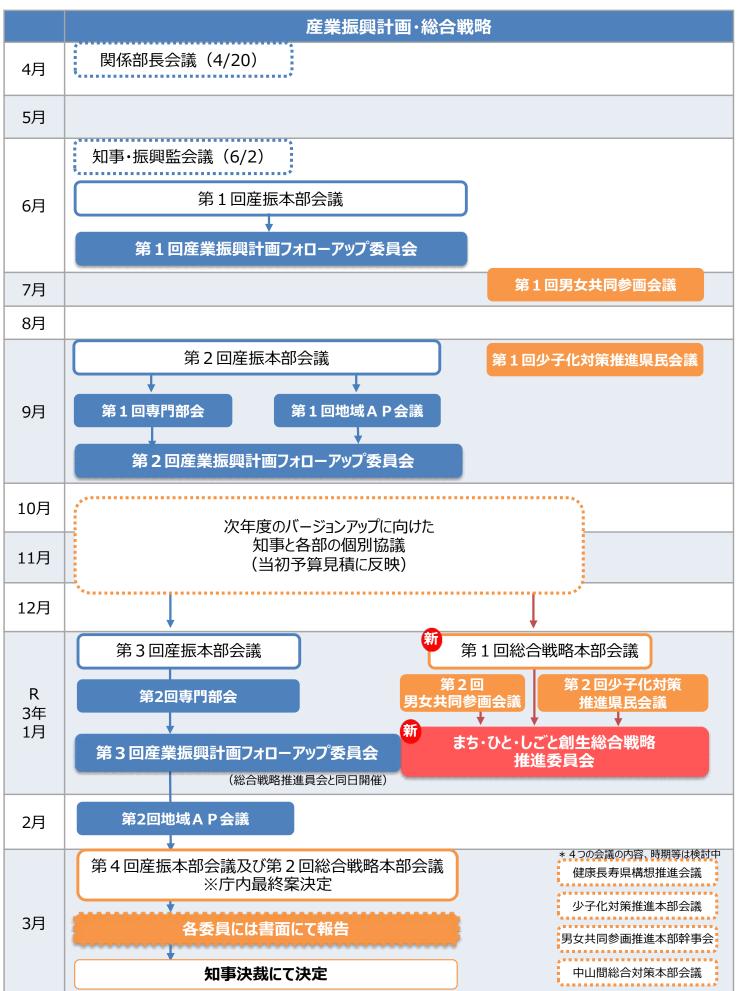
この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附則

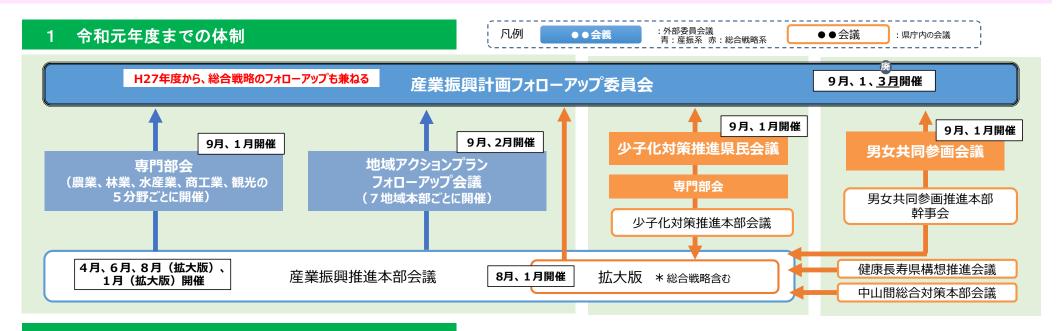
この要綱は、令和2年5月15日から施行する。

令和2年度 産業振興計画・総合戦略関連年間スケジュール《参考3》

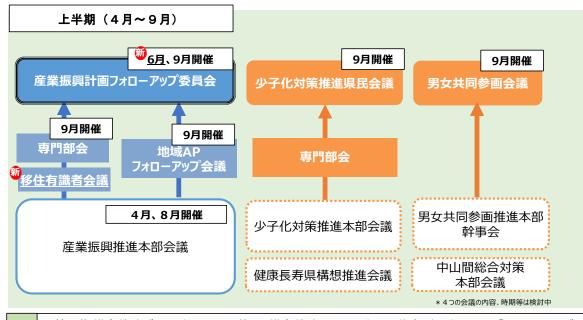
凡例 ● 会議 : 県庁内の会議



第4期産業振興計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のフォローアップ体制について



2 令和2年度以降の体制



○第2期総合戦略がスタートすることに伴い、総合戦略の関する大きな議論を行う場として、「まち・ひと・しごと <u>創生総合戦略推進委員会」を創設</u>。

次年度当初予算の知事査定前(1月)に議論し、次年度の方向性に関するご意見を伺う。

○3月のFU委員会については、次年度の改定のポイントなど1月の内容と重複する部分が多いため廃止。 委員の意見を当該年度の施策に速やかに反映させるため、新たに6月にFU委員会を開催。

